



令和 2 年度 事業 概要

国際局

はじめに

平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されたSDGsは、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的な目標です。国際社会において、都市の役割に対する期待が高まる中、都市が他都市や国際機関との連携・協力を通じて、持続可能な世界の実現に向けた課題解決に取り組む重要性が一層増しています。

また、市内では、既に在住外国人が10万人を超え、出入国管理法の改正を踏まえて今後一層の増加が見込まれる中、地域や学校・職場における受入れ・共生に向けた環境整備を、国と連携して推進していくことが求められています。

一方、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症に対しては、国際局が培ってきた海外諸都市とのネットワークを活かし、市民の皆様の安心な生活に繋げるための取組を実施していきます。

令和2年度は、横浜市中期4か年計画2018～2021の3年目に当たり、計画の中長期的な戦略や政策に位置付けられた施策・事業を着実に推進することが求められます。市会で全会一致で議決された「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様の「国際都市横浜」への思いに応えながら国際事業に取り組み、SDGsの達成及び世界の平和と繁栄に貢献していきます。

目次

1 令和2年度国際局運営方針

- ・ 基本目標 1
- ・ 目標達成に向けた施策 1
- ・ 目標達成に向けた組織運営 2

2 令和2年度国際局予算の概要

- (1) 令和2年度国際局予算総括表 3
- (2) 令和2年度国際局予算のポイント 4

【事業別内訳】

- (1) 国際企画・多文化共生推進費 6
- (2) 国際連携事業推進費 8
- (3) 国際協力推進費 10

3 参考資料

- (1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等 12
- (2) 主な各局国際関連事業の令和2年度予算の概要 14
- (3) 国際局における新型コロナウイルス感染症への対応 16

1 令和2年度 国際局運営方針

基本目標

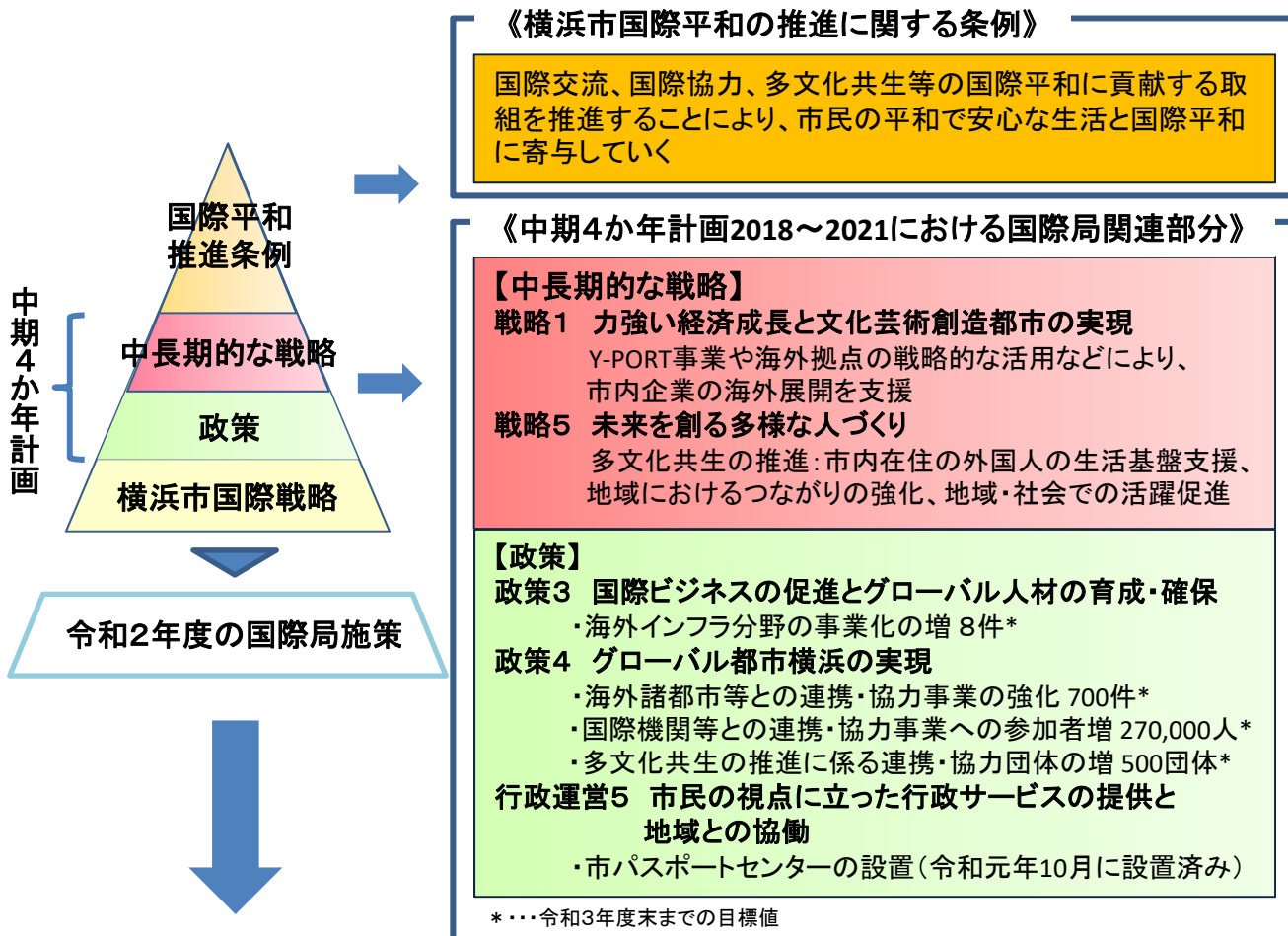
「世界とともに成長する横浜」

都市間連携や国際協力、多文化共生など様々な国際事業の推進を通じて、横浜の成長を牽引するとともにグローバルな課題解決に貢献し、市民の皆様の「国際都市横浜」への思いに寄り添いながら、SDGsの達成及び国際社会の平和と繁栄に向けて取り組みます。

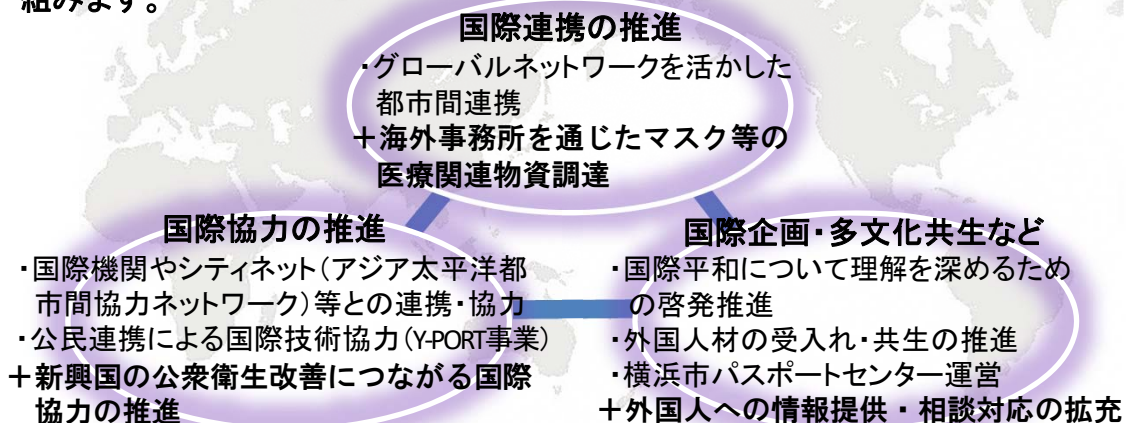
また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が続く状況において、海外諸都市とのネットワークを活かし、市民の皆様の安心な生活に繋げるための取組を進めます。

目標達成に向けた施策

中期4か年計画を踏まえて、令和2年度の国際局施策を推進



中期4か年計画に掲げた目標の達成に向けて、令和2年度は次の施策を柱として国際事業に取り組むとともに、海外からの医療関連物資調達や新興国の公衆衛生改善につながる国際協力の推進、外国人への情報提供・相談対応の拡充等に取り組みます。



市民の皆様への期待に応え、職員の自己実現を図る国際局

CS志向

※Citizen Satisfaction (市民満足)

◆ 職員一人ひとりがPublic Servant(公共の奉仕者)という原点を大切に、すべての取組を推進

- ・市民の皆様への「国際都市横浜」への思いに寄り添い、現場に足を運びながら国際事業を展開
 - ・「市民の皆様、企業の皆様への貢献」を基準に、事業の選択と集中による業務効率化を推進
 - ・市民の皆様、企業の皆様から信頼されるためのリスクマネジメントとコンプライアンスの推進
- +新型コロナウイルス感染症の影響下、市民の皆様への安心に向けた支援を実施

ES志向

※Employee Satisfaction (職員満足)

◆ 国際業務に従事する職員が、やりがいを感じ、いきいきと働くことができる職場を実現

- ・「グローバルな課題解決に貢献している」というやりがいを大切に、モチベーションを創出
 - ・Web会議の導入、超勤縮減と連続休暇取得の奨励など実効性のある「働き方改革」
 - ・カジュアルフライデーなどを通じてフラットな組織風土を醸成し、職場の創造性を向上
- ※毎週金曜日に、カジュアルな服装(ビジネススーツ、ネクタイ等を着用しない)による執務を推奨

未来志向

◆ 横浜の成長と世界の平和と繁栄に向けて、未来を見つめながら仕事を進める姿勢

- ・海外諸都市との関係を活かした各区局の事業支援や国際人材研修等、全庁的な国際事業推進
- ・グローバルなネットワークを活用した海外の先進事例等の調査・研究と関係区局との共有
- ・「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標年次2030年を見据えた、中長期的な課題への取組



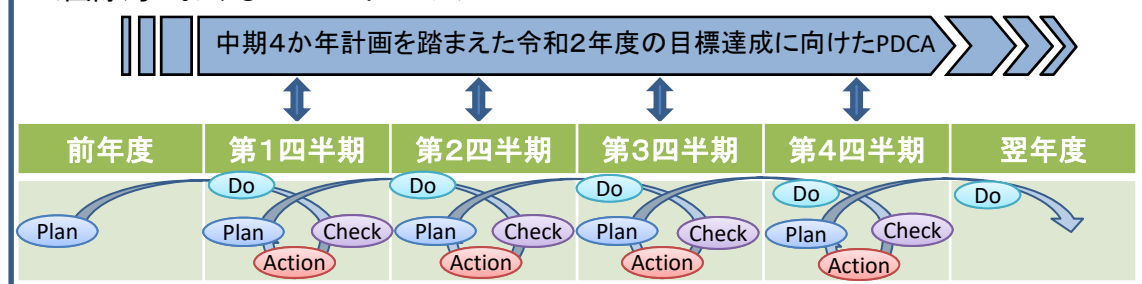
PDCA

※Plan(目標設定)、Do(事業実施)、Check(分析・検証)、Action(次期への改善)

◆ 中期4か年計画を念頭に置き、局事業のPDCAによる目標・課題共有と進捗確認を実施

- ・中期4か年計画を踏まえて四半期ごとに各部門の目標を設定し、進捗を確認
- ・経営責任職(部長級)が中心となり、横断的な課題解決に向けて、チーム力を一層発揮

<国際局におけるPDCAのイメージ>



2 令和2年度国際局予算の概要

(1) 令和2年度国際局予算総括表

令和2年度の予算規模は、16億6560万円で、前年度と比較すると8288万円（約5.2%）の増となります。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	主な増減理由
国際企画 ・多文化共生推進費	1,086,791	1,047,949	38,842	外国人材受入・共生推進の拡充、市パスポートセンター運営費の増による増
国際連携事業推進費	242,358	296,613	△ 54,255	第7回アフリカ開発会議開催推進事業終了による減
国際協力推進費	336,452	238,160	98,292	ITTO理事会開催年(隔年)、Y-PORT事業拡充による増
合計	1,665,601	1,582,722	82,879	



姉妹都市提携60周年を機に
仏・リヨン市長が来浜（令和元年5月）



TICAD7サイドイベントにて市内企業をPR
（令和元年8月）



ダナン都市開発フォーラムにて
市内企業の視察を実施（令和元年9月）



「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設
（令和元年8月）

(2) 令和2年度国際局予算のポイント

《中期4か年計画2018～2021に基づく国際事業の推進》

1 外国人材の受入れ・共生の推進（110,962千円 R元:78,713千円）

事業別:6頁

外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向け、コーディネーターの配置により機能強化を図ります。また、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設します。

昨年度開設した多文化共生総合相談センターの運営を引き続き行うとともに、新たに外国人住民の日本語習得支援のための拠点を横浜市国際交流協会（YOKE）に設置します。

- 【政策3】主な施策(事業)5 外国人材の誘致・定着の推進
- 【政策4】主な施策(事業)5 多文化共生の推進



日本語教室の様子



多文化共生総合相談センター
関係機関連絡会の開催

2 グローバルネットワークの強化（242,358千円 R元:216,664千円）

事業別:8頁

4都市との姉妹都市提携55周年を契機とした魅力・活力の創出をはじめとして、姉妹・友好都市、パートナー都市等との都市間連携を推進するほか、アフリカ開発会議（TICAD）を継承した取組を進めます。

また、4つの海外事務所を運営し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流等に取り組みます。

- 【政策4】主な施策(事業)1 海外諸都市等との連携・協力の推進
- 【政策3】主な施策(事業)1 グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援
- 【政策4】主な施策(事業)2 グローバルな拠点機能を活用した国際事業の推進



ニューヨークで開催した
ネットワーキングイベント



TICAD7での市内小学生による
各国会議参加者の出迎え

Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、海外都市や国際機関等とも連携しながら、新興国都市における課題解決と市内企業の海外インフラビジネスの展開を支援します。

また、新興国で需要が拡大している複合開発・スマートシティ開発における市内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

➤ 【政策3】主な施策(事業)2 市内企業の海外インフラビジネス支援



現地フォーラムでの市内企業のビジネスマッチング



「アジア・スマートシティ・ウィーク」として国土交通省・内閣府主催の会議と連携して国際会議を主催

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進
 (市民局予算を活用して実施)

- ホストタウン交流の推進（ホストタウン対象国を紹介する広報活動等）
- 大会開催を契機とする多文化共生社会の実現に向けた市民活動への支援等



多文化共生に取り組む市民団体が作成した外国人向けのガイドブックやマップ、リーフレット

事業別内訳

※()内は令和元年度予算額

(1) 国際企画・多文化共生推進費				<p>「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や市パスポートセンターの運営に取り組みます。</p> <p>また、本事業費には、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 国際平和・SDGs推進事業 18,963千円 (18,964千円)</p> <p>平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための啓発機会を拡充します。</p> <p>また、SDGs（持続可能な開発目標）の推進について国際会議等の場で本市のSDGs推進の取組を発信していくほか、市民の皆様と共に考えていくための取組を実施していきます。</p> <p>2 外国人材受入・共生推進事業【拡充】 110,962千円 (78,713千円)</p> <p>外国人の集住が進む3区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向け、コーディネーターの配置により機能強化を図ります。また、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設します。</p> <p>昨年度開設した多文化共生総合相談センターの運営を引き続き行うとともに、新たに外国人住民の日本語習得支援のための拠点を横浜市国際交流協会（YOKE）に設置します。</p> <p>3 横浜市国際交流協会（YOKE）補助金 64,471千円 (64,471千円)</p> <p>外国人の支援や市内10か所の国際交流ラウンジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。</p> <p>4 世界を目指す若者応援事業 14,023千円 (14,421千円)</p> <p>市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、留学報告会の実施など、生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。</p> <p>5 パスポートセンター運営事業 256,587千円 (230,000千円)</p> <p>令和元年10月に県からパスポート発給事務の移譲を受けて運用を開始した、市内2か所のパスポートセンターで、横浜市に住民登録のある方を対象としたパスポート発給事務を行います。</p> <p>6 庁内国際人材育成事業 6,924千円 (8,499千円)</p> <p>職員の海外派遣や研修実施により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む「国際人材」を育成します。</p> <p>7 国際総務費 614,861千円 (632,881千円)</p> <p>職員人件費（常勤一般職員（60人））及び事務経費</p>
本年度予算額	1,086,791	千円		
前年度予算額	1,047,949	千円		
差引	38,842	千円		
本年度の財源内訳	国	41,500	千円	
	県	22,929	千円	
	その他	15,975	千円	
	一般財源	1,006,387	千円	

国際平和の推進に関する取組

平成30年6月に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」は、国際平和の推進に関し、横浜市及び市民の皆様の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、国際平和の推進に関する施策を総合的に実施し、市民の平和で安心な生活及び国際平和に寄与することを目的としています。

国際局は、本条例の制定を踏まえ、国際交流、国際協力、多文化共生等、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の皆様の理解を深めるため、国際平和講演会の開催や新たに作成した広報啓発リーフレット等を活用した啓発機会を拡充していきます。

本市の国際平和への貢献を紹介するリーフレット



国際平和講演会



外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備

【横浜市多文化共生総合相談センターの開設】

市内在住の外国人への総合的な情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」を令和元年8月に、公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）へ開設しました。同センターでは、市内10か所の国際交流ラウンジや国や市内の関係機関と連携しながら、多言語による情報提供や相談対応を行っています。

【横浜市の外国人人口】

横浜市の外国人人口は10万人超と全国の市区町村の中で2番目に多く、この5年間で約3割増加しています。国における新たな在留資格の創設も踏まえ、今後より一層の増加が見込まれます。

引き続き、多言語での情報提供や相談対応、日本語学習支援や地域とのつながりづくりなど、外国人材の受入れ・共生に向けた取組を一層進めていきます。



横浜市多文化共生総合相談センター

■横浜市における外国人人口の推移



市パスポートセンターの運営

令和元年10月31日に、県からパスポート発給事務の移譲を受け、センター南駅1階に新たに市のパスポートセンターを開設し、運営を開始しました。県パスポートセンター本所がある産業貿易センタービル2階については、県と市で共同運用していますので、市民の皆様はこれまでどおり手続きを行うことができます。

市パスポートセンターの運営により、特に北部地域にお住まいの皆様のご利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散されることで、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様のご利便性向上につながっています。



センター南パスポートセンター



市パスポートセンターの位置

(2)	国際連携事業推進費		<p>海外諸都市との連携・協力関係を活用し、様々な分野の政策課題の解決を図ります。 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、ホストタウン交流を促進します。 上海・フランクフルト・ムンバイ・米州の各海外拠点を活用して、市内企業のビジネス支援などに取組みます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 海外プロジェクト推進事業【拡充】 69,174千円 (52,851千円)</p> <p>海外諸都市との連携を一層深め、経済・観光・MICE、女性の社会進出や子育て支援、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。</p>
本年度 予算額	242,358	千円	
前年度 予算額	296,613	千円	
差 引	△ 54,255	千円	
本年度の 財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	3,012 千円	
	一般財源	239,346 千円	

(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市等との交流の推進
 姉妹・友好都市、パートナー都市等と連携した事業を実施します。また、ムンバイ市・マニラ市・オデッサ市・バンクーバー市との姉妹都市提携55周年を契機とした、まちの賑わいづくりと次世代育成、市内企業の進出支援を図ります。

(2) 海外諸都市等とのプロジェクトの推進・創出
 国際会議等における本市の取組の発信など、海外諸都市と連携したプロジェクトを推進・創出します。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン交流を推進します。

(3) TICADを継承した取組の推進
 TICAD開催等を通して築き上げたアフリカとの友好関係に基づき、ビジネス支援の強化・女性活躍推進や「アフリカとの一校一国」などによる次世代育成・市民交流の充実を図ります。

(4) 区局連携・支援等
 区局・統括本部が様々な分野で展開している国際関連事業を支援するとともに、相互の連携を推進し、本市の国際事業をけん引します。

2 海外事務所運営費（上海・フランクフルト・ムンバイ・米州）
 173,184千円 (163,813千円)

4つの海外事務所を運営し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、シティセールスなどに取組みます。

(1) 上海事務所（昭和62年10月開設）
 (2) フランクフルト事務所（平成9年6月開設）
 (3) ムンバイ事務所（平成27年11月開設）
 (4) 米州事務所（ニューヨーク）（平成30年11月開設）

【終了事業】第7回アフリカ開発会議（TICAD7）開催推進事業 (79,949千円)

姉妹都市提携55周年を契機とした魅力・活力の創出

市民及び市内事業者の皆様が実施する、姉妹都市提携に関するイベントや取組を広くPRする等の支援を行い、まちの賑わいづくりを進めます。

各都市からの代表団の受入と横浜からのビジネス等関係者の訪問を通じて、市内企業や市民の皆様ビジネスや連携の機会を提供します。また、青少年参加の機会も作り、次世代育成につなげます。



左からムンバイ(インド)、マニラ(フィリピン)
オデッサ(ウクライナ)、バンクーバー(カナダ)

東京2020オリンピック・パラリンピックを通じたホストタウン交流の推進

横浜市は、英国、イスラエル、チュニジア、ベナン、ボツワナ、コートジボワール、モロッコ、ブルガリア及びアルジェリアの計9か国のホストタウンに登録されています。(令和2年4月現在)

オリンピック・パラリンピック開催の機会をとらえ、これまでの友好関係を一層深めていくため、ホストタウン交流の広報活動等を推進します。



市内小学生と駐日大使館との交流

海外事務所の事業展開

上海、フランクフルト、ムンバイ、米州（ニューヨーク）の海外事務所が、企業誘致、ビジネス支援、観光誘客等に加えて、各事務所の特徴に応じた取組を展開していきます。

【上海事務所】

上海をはじめとする中国各都市での市内企業のビジネス支援や観光プロモーション等を行います。また、青少年交流等、多様な交流事業を展開します。



北京で開催された
ジェトロ投資セミナーにて横浜への
誘致をPR

【フランクフルト事務所】

欧州諸都市との連携や欧州で開催される国際会議への参加等を通じて、シティプロモーションを行います。また、市内企業の欧州でのビジネス支援や欧州企業の横浜への誘致活動を推進します。



デュッセルドルフで
開催された対日投資
セミナーで企業誘致
に向けたプレゼンを
実施

【ムンバイ事務所】

ムンバイ市をはじめ、インド、東南アジアとの都市間連携及び交流を促進します。また、市内企業のビジネス支援、観光プロモーションや教育分野での連携を進めます。



ムンバイ事務所が主
催した横浜をPRする
イベント「ヨコハマフェ
スティバル2019」

【米州事務所（ニューヨーク）】

米州地域での市内企業のビジネス支援、米州企業の横浜への誘致活動、観光プロモーション、大学交流の推進等を行います。

また、国連本部がある立地を生かし、国際機関との連携を通じたSDGsの発信を行うほか、政策調査を実施します。





事務所開設1周年の機会を捉え、NYで
横浜のビジネス環境の優位性をPR

※()内は令和元年度予算額

(3)	国際協力推進費		<p>国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>公民連携による国際技術協力の実施により、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティネット事業 25,832千円 (28,440千円)</p> <p>都市課題の改善・解決を目指すシティネットの実行委員及び防災クラスター議長として活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じて、技術協力のための専門家派遣などの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティネット横浜プロジェクトオフィス運営支援 ・シティネット防災クラスターセミナー ・フィリピン・マカティ市の防災力強化への支援 <p>2 国際協力推進事業 190,620千円 (122,690千円)</p> <p>横浜市内に拠点を置く、国際熱帯木材機関（ITTO）、国連世界食糧計画（WFP）、国連食糧農業機関（FAO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）、アンスティチュ・フランセ横浜などを支援するとともに、横浜国際協力センターの運営を行い、開設から約30年となる国際協力センターの安全確保のため、施設改修を実施します。</p> <p>また、令和2年度は、横浜で隔年開催されているITTO理事会への支援を行います。</p> <p>3 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）【拡充】 120,000千円 (87,030千円)</p> <p>セブ（フィリピン）、ダナン（ベトナム）、バンコク（タイ）等の新興国諸都市において、国際協力機構（JICA）や、世界銀行・アジア開発銀行等の国際機関等とも連携しながら都市課題の解決と市内企業のインフラビジネス展開を支援します。</p> <p>また、Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点にして、市内企業等が持つ技術と新興国諸都市のビジネスマッチングを図るほか、需要が拡大している複合開発・スマートシティ開発への市内企業支援をより強力に推進します。</p> <p>さらに、海外都市、海外事業者、国際機関、市内企業等が多数参加する国際会議を主催し、新たな都市課題解決策を創出・発信することで、市内企業にビジネスチャンスを提供します。</p>
本年度 予算額	336,452	千円	
前年度 予算額	238,160	千円	
差引	98,292	千円	
本年度の 財源内訳	国	50,000	
	県	0	千円
	その他	1,817	千円
	一般財源	284,635	千円

アジア・スマートシティ会議

横浜市は平成24年度からアジア・スマートシティ会議を主催しています。令和2年度も引き続き、企業の参画を一層促し、アジア新興国諸都市における持続的な都市開発に関するビジョンや課題を共有し、新たなビジネスが生まれる場を提供します。

<p style="text-align: center;">第9回アジア・スマートシティ会議の予定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">開催日</td> <td>令和2年10月以降に開催予定</td> </tr> <tr> <td>参加予定者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア新興国の都市代表者 ・日本政府・関係機関、国際機関 ・環境技術を有する市内企業など </td> </tr> </table>	開催日	令和2年10月以降に開催予定	参加予定者	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア新興国の都市代表者 ・日本政府・関係機関、国際機関 ・環境技術を有する市内企業など 	<p style="text-align: center;">第8回アジア・スマートシティ会議の様子</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  ビジネスマッチング </div> <div style="text-align: center;">  全体会 </div> </div>
開催日	令和2年10月以降に開催予定				
参加予定者	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア新興国の都市代表者 ・日本政府・関係機関、国際機関 ・環境技術を有する市内企業など 				

※本会議は温暖化対策統括本部「SDGs未来都市推進プロジェクト」予算も活用し実施予定

シティネットを通じた国際協力

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じ、本市の経験を活かしながらアジア・太平洋地域の都市の自然災害対応力向上等に取り組んでいます。



防災クラスターセミナー



横浜市消防職員をマカティ市へ派遣

シティネットとは

アジア・太平洋地域を中心とする163会員（107都市・53団体・3企業）が加盟する、都市の共通課題の解決を目指すネットワークです。横浜市はシティネットの「防災クラスター（分科会）」の議長を務め、「シティネット横浜プロジェクトオフィス」と協力して以下のプロジェクトを実施しています。

■シティネット横浜プロジェクトオフィス運営支援

会員都市に対して技術協力を行う拠点である同オフィスの運営、事業を支援します。

■防災クラスターセミナー開催

会員都市が防災に関する取組・知見を学び、共有するセミナーを毎年行っています。

■マカティ市の防災力強化への支援

マカティ市（フィリピン）は、市職員や市民を対象とした防災教育訓練施設の設置を予定しており、横浜市はマカティ市の危機管理人材の育成等の支援に取り組んでいます。

Y-PORT事業の事業化事例

Y-PORT事業により市内企業の海外インフラビジネス展開を支援してきた結果、これまでに16件が事業化しています。

【モンゴル】

■ホテルへの水道管改善装置の納入（ザミンウード市／都市拡業株）

【インド】

■上下水道公社への漏水検知研修事業（ベンガルール市／水道テクニカルサービス株）

【ベトナム】

■水道公社への高効率ポンプの導入（ダナン市／横浜ウォーター株）
 ■エンサ下水処理場建設事業（ハノイ市／JFEエンジニアリング株）
 ■スマートシティ開発支援コンサルティング業務（クアンニン省ハロン工業団地及びドンナイ省ロンタン工業団地／一社YUSA※）
 ■水道管漏水検知機器の納入（ホーチミン市等／水道テクニカルサービス株）
 ■民間工場等への省エネ・ワンストップ・パスサービス業務（ダナン市／株オオスミ）
 ■インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化（ホーチミン市／横浜ウォーター株）

【フィリピン】

■廃プラスチックのリサイクル事業（セブ都市圏／株グリーン）
 ■下水処理場への汚泥脱水装置の納入（バギオ市／アムコン株）
 ■民間工場等への汚泥脱水装置の納入（セブ都市圏等／アムコン株）

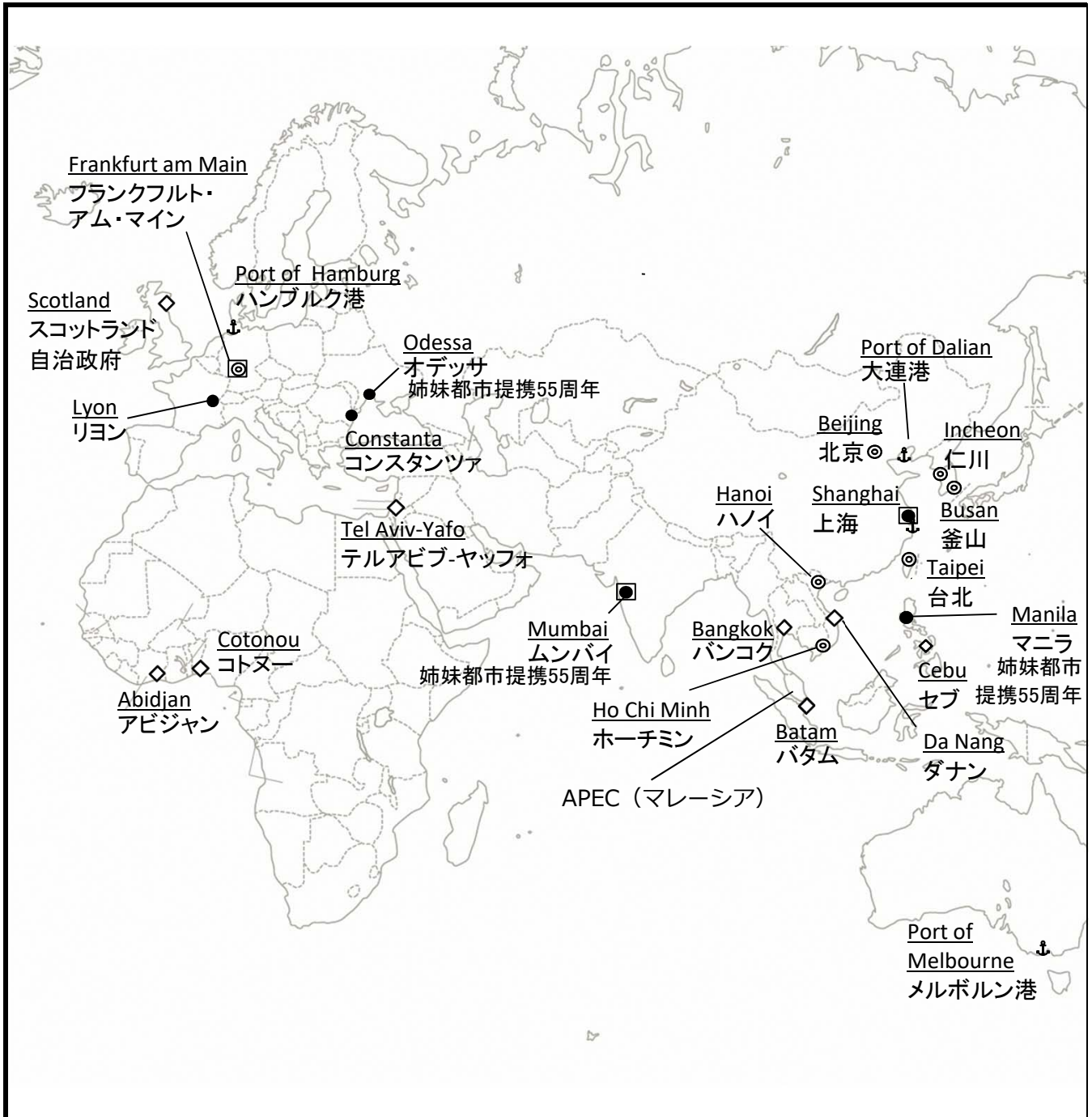
【タイ】

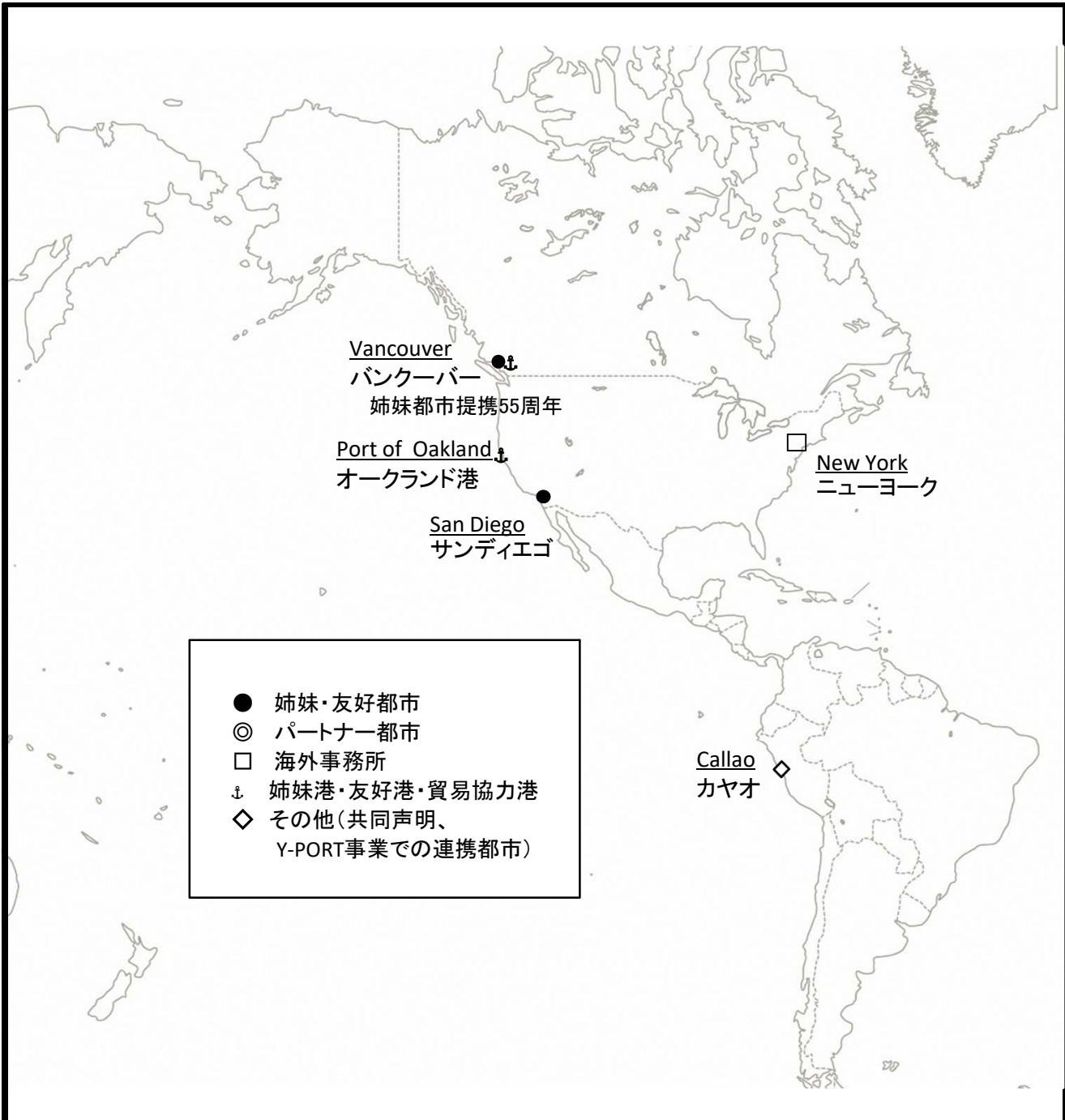
■工場への屋根置き太陽光発電及び先進的エネルギーマネジメントシステムによる電力供給（バンコク都市圏／株ファインテック）
 ■工業団地のスマートシティ化支援コンサルティング業務（チョンブリー県／一社YUSA※）
 ■スマート工業団地開発計画支援コンサルティング業務（チャチューンサオ県／一社YUSA※）
 ■タイ、ラオス、ミャンマーにおけるスマートシティ開発支援コンサルティング業務（チョンブリー県等／一社YUSA※）
 ■タイ、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおけるスマートシティ開発支援コンサルティング業務（チョンブリー県等／一社YUSA※）

※YUSA(YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE)：海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29年7月に市内企業が中心となって設立した社団法人

3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等





事業名	令和2年度	令和元年度	増△減	説明	局名
				【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】 外資系企業誘致事業 86百万円 横浜グローバルビジネス推進事業 36百万円	経済
				【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】 Y-PORT事業 120百万円 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 125百万円	国際 水道 環境
				廃棄物分野における国際技術協力の推進 6百万円	資源
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】 シティネット事業 26百万円 国際協力推進事業 191百万円	国際
				【グローバルな視野を持った若者の育成】 世界を目指す若者応援事業 14百万円 英語教育推進事業 1,632百万円 国際理解教育推進事業 153百万円	国際 教育
				【多文化共生による創造的社会的実現】 外国人材の受入・共生の推進 37百万円 外国人生活者を対象とした日本語支援 38百万円 国際交流ラウンジの機能強化・設置 36百万円 医療の国際化推進事業 14百万円	国際 医療
				【国際事業の推進体制整備】 庁内国際人材の育成 7百万円	国際

SDGs（持続可能な開発目標）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを掲げています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国際局における新型コロナウイルス感染症への対応

1 喫緊の課題への対応

(1) 海外諸都市とのネットワークを生かした物資の調達
(横浜市新型コロナウイルス対策本部(以下、「対策本部」)
物資チームのメンバー局として)

○本市の上海事務所を通じて上海市政府から紹介を受けた事業者情報などを活用し、これまでに 660 万枚のマスクを調達 (5月15日現在)
(現地において情報収集・現地生産工場の視察等実施)

○医療用防護具等について、調達に向けて調整中



上海事務所を通じて調達したマスク

(2) 在住外国人への情報発信 (対策本部広報報道チームのメンバー局として)

より多くの在住外国人の方に正確な情報を届けるために、本市及び(公財)横浜市国際交流協会 (YOKE) のウェブサイト・Facebook を活用し、在住外国人に向けた情報提供を実施

(主な発信媒体)

- 本市ウェブサイト (在住外国人向け新型コロナウイルス感染症情報ページ)
- 横浜市国際交流協会 (YOKE) 新型コロナウイルス関連情報サイト
- 国際局 Facebook



新型コロナウイルス関連情報の
在住外国人向けの発信

2 その他の国際局における主な対応

- ・パスポートセンター (市内2か所) について時間を短縮して受付を継続
- ・海外事務所等を通じた海外諸都市における新型コロナウイルス感染症対策の情報収集・発信 (関係企業・団体への電子メール、本市及び海外事務所ウェブサイト等)
- ・市内の海外インフラビジネス企業の事業状況等のヒアリング及び情報共有
- ・横浜国際協力センター入居機関等との緊急連絡体制整備
- ・世界を目指す若者応援事業について、令和2年度の募集を現在見合わせ



米州事務所ウェブサイトにおける
NY市の現地情報レポート



横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/



世界とともに成長する横浜